

## 安全安心学における地震予知の役割：2001年東海異常地殻変動での情報伝達の試み

The roll of earthquake prediction for 'Safety and Calmness': Case study for the 2001 slow event in Tokai region.

# 山岡 耕春[1]

# Koshun Yamaoka[1]

[1] 名大・理・地震火山センター

[1] RC. Seis. & Volc., Nagoya University

<http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/STAFF/ymok/nns1/nns1.html>

### はじめに

2001年7月16日国土地理院から、東海地方に設置されているGPSのデータに異常が見られるとの発表があった。この現象にたいしては、多くの地震研究者が「興味深い」と感じただけでなく、「ひょっとしたら大きな地震につながる可能性があるかもしれない」と感じたはずである。実際、筆者の周りの研究者も、静岡新聞等の報道機関のインタビューに答えたほとんどの研究者も「心配している」ことを隠していない。

このように地震研究者の多くが「心配である」とした現象については、その予測と不確定性について市民にきちんと伝える必要があると考える。しかしながら、このような情報の多くは報道機関を經由して市民に伝えられるため、センセーショナルになる可能性もある。そのような扱いを警戒する余り研究者側が口をつぐむと、その結果として市民に情報が伝わらないだけでなく、疑心暗鬼につながる可能性もある。マスコミによる情報伝達は、一旦事件が起きてからでは、かなり時間をかけて説明してもうまく伝わらないことが多い。それは報道する記者の多くは素人であり、どうしてもにわか勉強であるためである。このような事態を避けるためには、平常時の行動が重要である。

### 研究者とマスメディアのための地震災害に関する懇話会 = NSL (Network for Saving Life)

名古屋では上記の懇話会を2001年4月に立ち上げた。この会は最新の地震学会ニューズレターおよび次のURL (<http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/STAFF/ymok/nns1/nns1.html>) で紹介されている。会は愛知県立大学の鈴木康弘、名大環境学研究科の福和伸夫と筆者が名古屋地域の報道機関の記者と一緒に始めたものである。この会の目的の一つは、広い分野をカバーしなければならない地方メディアの記者の宿命を打破するため、毎月勉強会を開いて、地震の知識レベルの底上げをすることである。今回の異常地殻変動にとってはこのNSLの立ち上げが非常に重要な役割を果たした。NSLの勉強会は南海トラフの巨大地震を中心に始めた。これが幸いし、7月30日に東海異常地殻変動に関する臨時の勉強会を開催し、即座に解説することができた。この会の規約として「勉強会での内容をそのまま記事にしないで改めて取材をする。」という項目がある。このおかげで、記者側に情報を消化する余裕を与えている。

### ある全国紙と中日新聞の記事

平常時の勉強会というプロセスを経ているかどうかの記事に反映された例として、異常地殻変動に対する中日新聞とある全国紙の例を示す。今回の異常地殻変動に対してNSLの勉強会では、名大内外の地震研究者との意見交換を行った結果として「地震につながる可能性は小さいが変化を見守る」という解説をかなり丁寧にした。また地震が切迫しているとすればどの程度であることを示すためにtime-to-failure解析を行った。これに対し、勉強会に毎回参加している中日新聞(東京新聞)は「地震につながるかどうか変化を見守ることが重要である」という報道をしている。それに対して、秋の地震学会での発表だけで報道した全国紙では(こちらの方が反響が大きかったが)、電話による5分程度の取材だけで「2002年東海地震説」を強調したのに対し「起きない可能性もある」という表現になっていて、私たちの意図が十分に伝わっていない。これは異常な地殻変動が進行していることの意味が首都圏の記者に十分に伝わっていなかったことが、決定的に影響していると思われる。

### 国土地理院と気象庁

名古屋のあるテレビ局の記者は、異常地殻変動に対する国土地理院と気象庁の見解が対立していると誤解していた。国土地理院が(東海)地震につながる可能性を心配して異常地殻変動を発表した直後の気象庁の見解は、「歪計に異常が見られないことから、直ちに地震につながらない」という内容であった。これを専門家は「直ちに」に注目して理解するが、記者は「直ちに」を省略して「地震につながらない」に注目する。その結果「国土地理院と気象庁が対立」という構図ととらえることになる。またこの気象庁見解によって首都圏のかなりのマスコミの意識から異常地殻変動が抜け落ちていったのも事実である。これは地震予知にとっては地殻活動をモニター

することが重要であることを市民に知らせる絶好の機会を失ったという意味でも残念なことである。

その後

GPS による地殻変動の変化を詳細に検討すると 2001 年半ばを境に加速度的増加からは外れてきているようである。まだ停止するにはいたっていないがゆっくり地震で終わる可能性がかなり高くなってきたようである。